

大都市外縁部における滞在型市民農園の 発展とルーラリティの再構築の萌芽 —茨城県笠間市の笠間クラインガルテンを事例に—

The Development of Extended-stay Allotment Garden and the Restructuring of
Rurality in the Outer Area of Tokyo Metropolis
— A Case Study of the Kasama Klein Garten —

小原規宏

抄録

本研究は、ルーラルツーリズムの目的地として発展を続ける茨城県笠間市の滞在型市民農園である笠間クラインガルテンを取り上げ、その発展の要因を外部の主体によって農村に表象されるルーラリティ（農村らしさ、農村性）に着目し分析を行った。その結果、笠間クラインガルテンの発展は、クラインガルテン内で多様な主体によって提供される多様な農に関するイベントや講習会が利用者のルーラリティの再構築を促し、再構築されたルーラリティがクラインガルテン利用の継続を促すことによるものであることが明らかになった。

I はじめに

近年、ルーラルツーリズムや都市農村交流は、新たな余暇活動として注目されるようになってきている。東京都都市農業検討委員会が2001年に都市住民に行った「趣味としての農作物作りへの意向」アンケートでは、「現在作っている」と回答した人が15.7%、「作ってみたい」と回答した人が60.7%となり、都市住民の多くが少なからず農村や農業へ関心を寄せていることが明らかとなった（東京都都市農業検討委員会 2006）。加えて、定年後の第二の人生を送る上で趣味として農作業を挙げる都市住民も多く、団塊世代の定年はますますルーラルツーリズムや都市農村交流に対するまなごしを強めるだろう。そのようななかでルーラルツーリズムや都市農村交流に関する農業・農村地理学的研究も蓄積している（Sharpley and Sharpley 1997、HAYASHI 2009）。

農業・農村を生産の空間だけでなく、余

暇活動やツーリズムといった活動を楽しむ消費の空間としても捉えられるようになっていく傾向を生産主義からポスト生産主義への移行と捉える近年の農村研究は、農村にとっていかにルーラリティ（農村らしさ、農村性）を構築していくかが農村空間の商品化に重要であるかを指摘している（Halfacree 1995、Liepins 2000、立川 2005、KIKUCHI and OBARA 2005）。ここでのルーラリティとは、農村サイドから生産主義のパラダイムの下で構築し続けられてきた従来の農業や農民、そして農村的土地利用によって構成される農村ではなく、ポスト生産主義という新たなパラダイムの下で都市住民やメディアなどの外部の主体によって表象される農村である。すなわちルーラリティである。そして、ルーラリティは、外部の主体の背後にある社会や歴史、文化などに影響されながら、農村（田園）景観や農業、農産物など要素だけでなく、それら要素の組み合わせによって表象されていくものであるとして、あ

らゆる地域で研究が進められている (Smith and Phillips 2001、Barlow and Cocklin 2003、Shubin 2006、Meijering *et al.* 2007、Zografos 2007)。すなわち、農村をルーラルツーリズムや都市農村交流などの消費の空間として売り出していくうえでは、いかにこのルーラリティを構築していくかが重要となる。

本研究では、ルーラルツーリズムの目的地として発展を続ける茨城県笠間市の滞在型市民農園である笠間クラインガルテンを取り上げ、現地調査によって得たデータを基に、その発展の要因をルーラリティという視点から分析する。また、笠間クラインガルテンのさらなる発展の可能性について、ルーラリティの再構築という視点で検討していく。従来の市民農園に関する研究は、市民農園の設立経緯や利用実態を明らかにしたものが中心である (妹尾・石川 1998、樋口 1999、古屋・牧山 2004、永井・星 2007)。特に、市民農園利用者が、農業を行ないながら、いかにルーラリティを再構築していくかという視点から行われた研究は乏しい。なお、本研究では、わが国におけるクラインガルテンの先駆的研究である星・永井 (2007) に基づき、クラインガルテンを「契約した区画あるいは農園内に畑のほかに休憩・宿泊等に使用する小屋を併設した滞在型の市民農園」と定義する。

Ⅱ 東京大都市圏における市民農園の展開

市民農園とは、一般に、サラリーマン家庭や都市住民がレクリエーションとしての自家用野菜や花の栽培、高齢者の生きがいづくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園である。従来、市民農園は、農業に従事する機会の少ない都市部や都市近郊地域の市街化区域において整備されてきた。開設

形態は2つに大別され、地方自治体が整備するものと都市部や都市近郊地域に残存する農家が農地を無償で貸与するものであった。しかし、近年では、従来の都市住民が自宅周辺の市民農園を利用するいわゆる「日帰り型」に加え、自宅から遠く離れた非日常圏に位置する市街化調整区域あるいは農業振興地域に位置する農村の市民農園を利用する「滞在型」がみられるようになってきた。「滞在型」の市民農園には、農地のほかに休憩・宿泊等に使用する小屋が併設されており、利用者はその小屋に滞在しながら農業に従事するのである。また、農業の教育的な機能や医療上の効果に着目し、学校法人や福祉法人等が開設する学童農園や福祉農園と呼ばれる市民農園も増加している。

市民農園の多様化と発展の背景には、市民農園に関する法制度の整備が挙げられる。市民農園二法と呼ばれる「特定農地貸付法」と市民農園整備促進法が、それぞれ1989年と1990年に整備された。この二法の整備によって、市街化調整区域あるいは農業振興地域でも遊休農地を中心とした農地の農家間以外での賃貸借が容易になり、あらゆる地域において市民農園を開設することが可能となった。具体的には、地方公共団体や農業協同組合が中間借主となり、小規模の農地を集团的に農作物の非営利的栽培のために、短期間、農業者でない人に貸し付けることを可能にした。農地の投機的・先行的土地取得を防止し、多くの人々に農業体験の機会を保障することを理由として、農地の売買は依然として不可能ではあるが、同法は2005年に改正され、地方公共団体及び農業協同組合以外の主体による市民農園の開設も可能となった。また、市民農園は、健康的でゆとりのある国民生活の確保や良好な都市環境の形成、及び農村地域の振興に寄与するものと位置づけられた。さらに、1999年に制定された「食料・農業・農村基本計画」では、農業や農村のもつ生産

表1 全国における市民農園数の推移

	1993年	1998年	2003年	2005年	2006年
地方公共団体	807	1,607	2,258	2,321	2,342
農業協同組合	217	423	481	494	494
農業者	15	89	149	196	283
構造改革特区	—	—	16	108	111
その他 (NPO 等)	—	—	—	5	16
計	1,039	2,119	2,904	3,124	3,246
市民農園整備促進法	76	234	360	396	408
特定農地貸付法	963	1,885	2,544	2,728	2,838

(資料：農林水産省資料を参照)

機能にとどまらない、水源涵養機能や防災機能、そしてレクリエーション機能などの多様な機能が強調され、多様な主体によって市民農園が整備されるようになった (表1)。

関東地方における市民農園の分布をみると (図1)、日帰り型市民農園は都心部から10～15km圏内で多く分布している。特に東京や神奈川等の農地が確保しにくい場所への集中が見られる。日帰り型市民農園は日常的に気軽に行ける距離にある居住地から近隣の市町村に設置される傾向が強いことが分かる。その一方で、クラインガルテンは都心部から50～125km圏内に広く分布している。まだまだ数は少ないが、中山間地域に立地している所が多い。

茨城県における市民農園の開設状況をみると (表2)、都心に近い県南に集中していることがわかる。また、茨城県の市民農園の多くが1990年代後半から2000年代前半にかけて開設されており、関東における市民農園の需要が高まっていると思われる。滞在型市民農園については、茨城県では2つの滞在型農園が開設されている。それらは、1997年12月に開設された八千代町のクラインガルテン八千代と2001年4月に開設された笠間市の笠間クラインガルテンである。

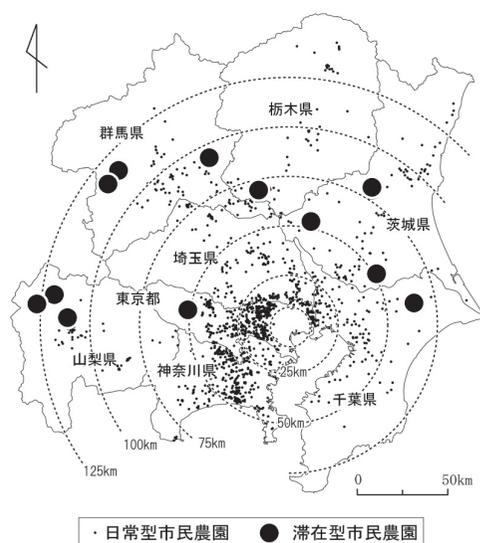


図1 首都圏における市民農園分布
(資料：永井・星 (2007) を加筆・修正)

表2 茨城県における市民農園数の推移

	県央・ 県北	県西	県南	計
～1990年	6	0	2	8
1991年～1995年	1	2	10	13
1996年～2000年	3	4	11	18
2001年～2005年	1	3	5	9
計	11	9	28	48

(資料：茨城県都市農村交流推進協議会資料を参照)

Ⅲ 茨城県笠間市における滞在型市民農園の発展

1. 笠間市の概要

笠間市は、茨城県の中央部に位置し、首都圏からは、約100kmの距離にある。2006年3月に旧笠間市（以下、笠間地区）と旧友部町（以下、友部地区）、そして旧岩間町（以下岩間地区）が合併し、笠間市となった。総面積は、240.25km²（笠間地区131.61km²、友部地区58.71km²、岩間地区49.93km²）で、北西部に丘陵地帯が広がり、北西部から東南部にかけて平坦ではあるが狭小な台地が広がる。

笠間市の総人口は80,982人（笠間地区28,965、友部地区35,720、岩間地区16,297）（2009年1月現在）であり、65歳以上人口は18,382人（22.7%）である。また、就業人口は40,623人で、そのうち第一次産業に従事する人は3,334人（8.2%）、第二次産業は12,067人（29.7%）、第三次産業は24,892人（61.3%）となっている（笠間市 2009）。

笠間地区は、日本三大稲荷の1つとされる笠間稲荷神社の門前町として古くから発展した。現在でも、正月三が日には、80万人を超える初詣客が笠間稲荷神社を訪れる。また、古くから笠間焼きと呼ばれる陶器の産地としても知られ、特に関東地方では、栃木県益子と並ぶ大窯業産地として愛好家を惹きつ

けている。近年では、季節ごとに陶器市が開催されており、5月の大型連休に開催される笠間陶炎祭には30万人近い観光客が参加する。窯業の中心地となっているのが笠間地区であり、地区の中心地であるJR水戸線笠間駅から笠間稲荷神社周辺には多数の窯元が分布し、大規模な陶芸美術館や芸術公園も整備されている。このように笠間市は、古くからの観光資源である笠間稲荷神社と窯業を核として、それらが立地するJR水戸線笠間駅を中心に、美術館をはじめとしたハードの整備、そして祭りやイベントといったソフトの整備を進め、年間300万人を超える観光客が訪れる県内でも有数の観光地として発展してきた。

一方で、丘陵地と狭小な台地を有する周辺部では、米麦栽培を中心とした農業が行われてきた。1880年代には、笠間地区でも桑や葉たばこといった商品作物の栽培が試みられ、当時、茨城県北から福島県にかけて栽培が広がっていた葉たばこが本格的に導入され、栽培面積が拡大していった。1908（明治41）年の『笠間便覧』によると、農業生産額が米・麦について葉たばこが多く、換金作物として定着していったことがうかがえる。笠間地区の丘陵地上の水はけの良い畑は葉タバコの栽培に適しており、1910年代には栽培面積が150haに拡大した（笠間市史

表3 笠間地区における農業構造の変化

年	農家数（戸）					非農家数（戸）	総戸数（戸）	農家1戸あたりの家族数（人）
	計	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	自給自足農家			
1970	3,001	388	973	1,640	—	2,074	5,075	5.18
1975	2,841	218	990	1,633	—	—	—	4.94
1980	2,727	226	652	1,849	—	2,862	5,589	4.84
1985	2,701	207	303	2,191	—	—	—	4.73
1990	2,531	160	206	1,641	524	4,216	6,747	4.83
1995	2,341	147	232	1,449	513	—	—	4.70
2000	2,163	188	132	1,351	492	5,347	7,510	4.62

（資料：農業集落カード）

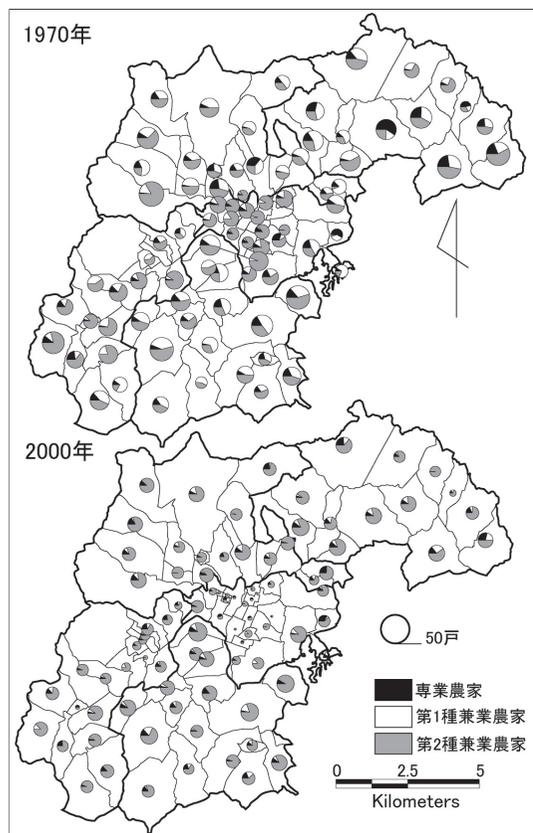


図2 笠間地区における農家数の変化
(資料：農業集落カードより作成)

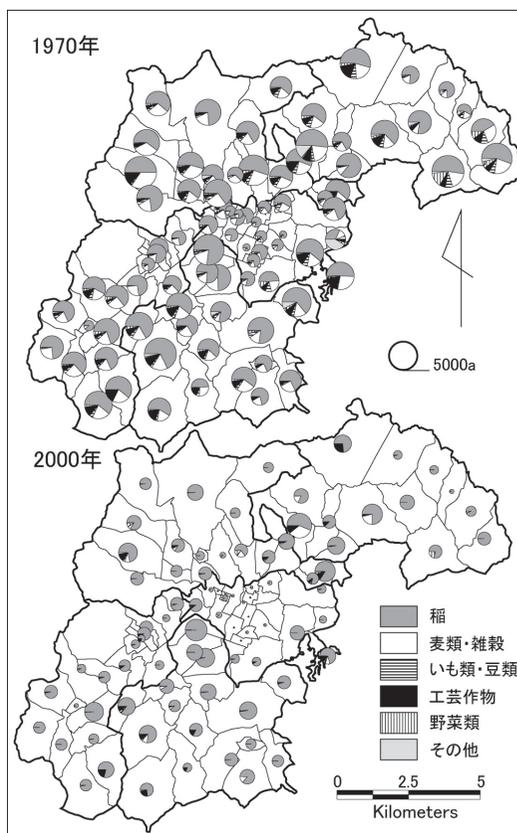


図3 笠間地区における作物栽培面積の変化
(資料：農業集落カードより作成)

編さん委員会 1998、2004)。しかし、戦後になると国内産葉たばこの需要は激減し、同時に若年男子の農業離れも深刻化し、経済活動としての農業は衰退していった（表3）。

次に農業集落カードを利用して、集落別の農業構造の変化を分析する。1970年と2000年の集落別専業農家数を示した図2によると、1970年の笠間地区では、すでに家計全体に占める農業からの収入の割合が低い第2種兼業農家が専業農家や第1種兼業農家に比べて多くなっていることがわかる。これは、笠間地区における経済活動としての農業の地位の低下が早々に進んだことを示しており、換金作物としての葉たばこ栽培に代わる新たな作物の栽培が展開しなかったことを示して

いる。その結果、1970年から2000年の30年間に農家数の減少はさらに進展した。しかし、図2をみると、周辺部において専業農家と第2種兼業農家が残存し、特に地区の北西部と南部では、第2種兼業農家だけでなく専業農家も残存していることがわかる。次に1970年と2000年の集落別作物栽培面積を図3に示した。これをみると、1970年には、地区の北部において栽培面積の大きな集落が多く、次に地区の南部に栽培面積の大きい集落が分布していたことがわかる。地区の北部と南部における栽培作物には差異はみられず、農家は米・麦作を中心に小規模な野菜や工芸作物の栽培を組み合わせた経営を行っていたことがわかる。2000年になると、農

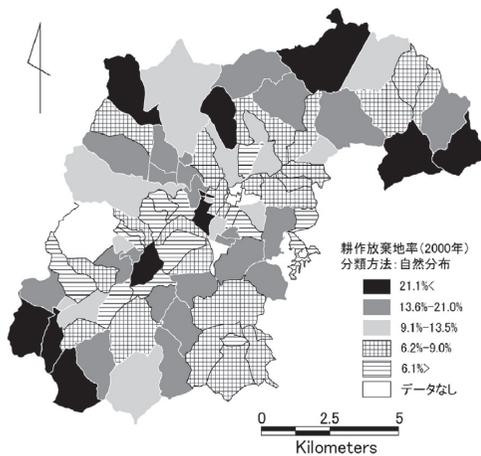


図4 笠間地区における集落別栽培放棄地率(2000) (資料: 農業集落カード)

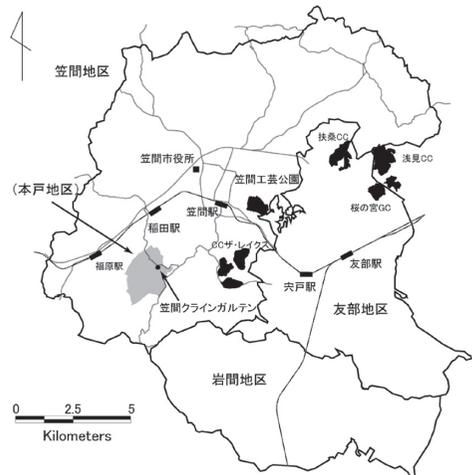


図5 笠間クラインガルテンの位置

家数と同様に作物栽培面積も大きく減少し、特に1970年に栽培規模の大きかった地区北部において著しく減少していることがわかる。小規模な野菜や工芸作物の栽培はほとんどみられなくなり、米作のみが行われている。一方、地区の南部では、北部と同様に1970年に比べ栽培面積は減少し、農業は米作のみとなっているものの、その減少の幅は地区北部に比べ小さく、農業の衰退する笠間地区においては比較的農業が持続している場所だといえる。最後に笠間地区における2000年の耕作放棄地率を図4に示した。図2と図3で示したように、農家数と作物栽培面積の減少が著しい地区の北部において耕作放棄地率も高くなっている。また、比較的、農業が持続している地区の南部でも、地区の中心部から最も離れた丘陵地の集落では耕作放棄率が高くなっており、アクセスが悪く耕作にも不向きな農地から放棄されていく状況が確認できる。以上のように、早々に農業の経済活動としての地位を低下させた笠間地区では、農家の多くが長らく販路が安定的に確保された米作を農業の中心として位置づけ、家計を他産業からの収入によって維持する兼業農家へとシフトしてきた。しかし、これらの農家は、

完全に離農するのではなく、地区の南部においてみられたように農業を副業として位置づけ小規模ながら耕作を行うことで、農業とそれを担う農家からなる農村の維持に貢献している。このことは、後述するように、笠間地区における滞在型市民農園の発展に大きく寄与している。

2. 笠間クラインガルテンの成立

笠間地区(旧笠間市)は、1994年に「21世紀を目指した農業構造の構築、都市部との交流、住みよい農村集落作り等を掲げた農業活性化基本構想」を策定し、地域と都市住民の交流活動による地域の活性化、地域農業の振興を目的に滞在型市民農園(以下、笠間クラインガルテン)の整備に着手した。笠間クラインガルテンの立地場所については3ヶ所の候補地があったが、交通の便や農村らしい景観、そして地元との交流の可能性等を考慮した結果、本戸集落が選定された。事業費は約8億3千万円で、農業構造改善事業による事業費の約6億、中山間総合整備事業の約2億円、そして県北西部いきいき事業の3千万円が利用された。法的には煩雑な手続きを避けるために、市民農園整備促進法に基づ

いて整備された。

笠間クラインガルテンは、地元の28農家から借り受けた3haの農地(農園として利用)と1haの市有地(クラブハウス等)を利用して、計4haの規模で整備された。行政は、笠間クラインガルテンの開設にあたり、地元住民の反発を回避し、交流型の施設開設を実現するために地元での説明会や地元住民参加の先進地への視察(長野県松本市や兵庫県現多可町)を実施したという。結果、2001年4月に、事業・運営主体を笠間地区(旧笠間市)とした関東初のクラインガルテン(滞在型市民農園)の開設が実現した。

笠間クラインガルテンは、笠間地区の南西部の本戸集落に位置し、北関東自動車道笠間インターチェンジから約8km、最寄り駅の稲田駅からは約4kmの場所にある(図5)。利用希望者への資料によると、笠間クラインガルテンは、「農芸と陶芸のハーモニー」をテーマに「農」のもつ多面的機能と笠間の歴史・芸術・文化との融合を図り笠間型のライフスタイルを楽しむことを提案しているという。笠間クラインガルテン内には、ラウベと呼ばれる宿泊施設が付いた農園が50区画(37㎡の宿泊施設と100㎡の菜園)、宿泊施設のない日帰り農園が50区画(1区画30㎡)あり、100組の利用者の受け入れが可能である。農

園のほかに、クラブハウスや堆肥場、農作物販売所、そば処がある(図6)。因みに、宿泊施設は、1棟あたりおよそ1,000万円を整備され、開設後の維持管理費は、「笠間市一般会計農林水産業費クラインガルテン事業」から捻出されてきた。2006年度の歳入と歳出は、それぞれ2,120万円と1,720万円であった。2007年4月からは、管理主体が笠間市からJA茨城中央へと変わっている。

農園の利用期間は、滞在型市民農園、日帰り市民農園のどちらも1年間となっており(4月から翌年3月)、希望すれば最長5年間は更新が可能である。利用料金は、滞在型市民農園が年額40万円(光熱水費等は別途負担)、日帰り市民農園が年額1万円である。滞在型農園の年額40万円という金額は四賀村などの先進地を参考にし、年間の収支予想に基づいて設定された。笠間地区(旧笠間市)への聞き取り調査によると、滞在型市民農園の利用料金に対する利用者の不満は少なく、ほとんどの利用者が更新を繰り返し、5年間利用するという。

笠間クラインガルテンには、他の滞在型市民農園にはみられないいくつかの特徴がみられる。まず、利用者は、有機無農薬で農業を行わなければならない。利用者は、肥料をクラインガルテン内に設置された堆肥場で自

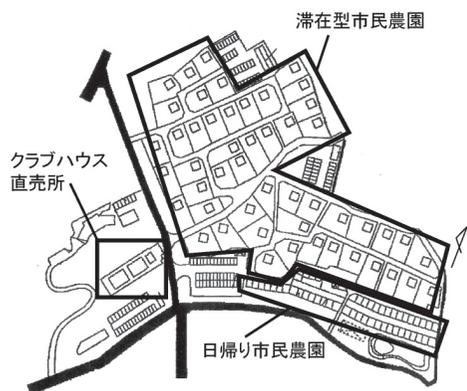


図6 笠間クラインガルテンの概要



写真1 笠間クラインガルテンの概要

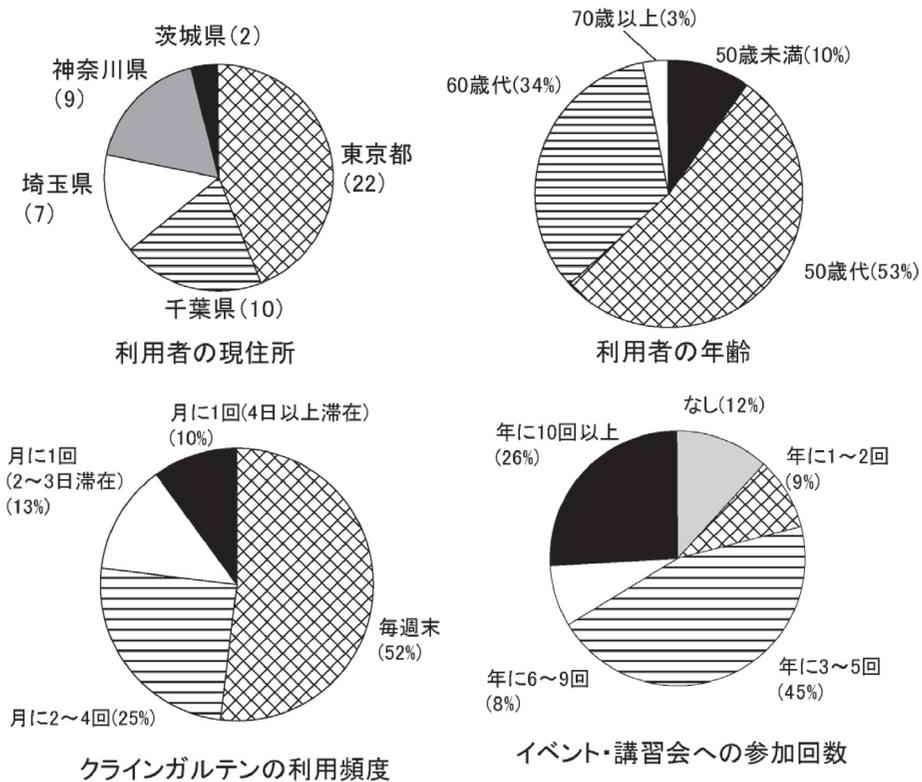


図7 笠間クラインガルテン利用者の属性と利用実態
(資料：アンケート調査により作成)

ら生産し、それを利用しなければならない。これは、もちろん最長5年間で利用者が変わるシステムを採用しているため、どの利用者にも平等に安全な農地を提供し続けるためである。また、管理主体である笠間地区が、設立当初から有機無農薬の安全な農産物を生産し、味わうことを笠間クラインガルテンにおける農のライフスタイルと位置づけているからでもある。初めて農業に従事する利用者にとって堆肥の生産や無農薬の栽培は難しいが、笠間クラインガルテンでは地元の農業従事者を講師とした栽培講習会が頻繁に開催されており、利用者は講習会を受講することで堆肥生産や無農薬栽培の方法を学ぶことができる仕組みになっている。さらに、利用者は、自ら栽培した農産物を笠間クラインガルテン

内に設置された直売所に出荷することもできる。この直売所では、地元の農家が生産した農産物も販売され、クラインガルテン利用者は、地元の農家が出荷した農産物と自ら生産した農産物とを比較しながら、より高度な農業技術の習得を目指していくという。

また、利用者希望者は、原則として本人を含め3名からなるグループをつくり、グループによる申請を行わなければならない。これは、農園の維持管理を確実なものにするための保証人制度のようなものである。実際に、3名以上の利用者によって維持管理されている農園はなく、特定の利用者と後述するように周囲の利用者によって維持管理されているのが現状である。

2007年の笠間クラインガルテンの利用者

の現住地を示した図7によると、滞在型市民農園利用者の多くが、東京都や神奈川県、そして千葉県からの利用者である。現在、50区画の滞在型市民農園が全て利用されており、一方で日帰り型市民農園は50区画のうち44区画が利用されている。2007年度には9区画の募集が行なわれたが、45グループの応募があったという。募集者が年々増加しているだけでなく、12名の元利用者がクラインガルテンを5年間利用した後に二地域居住者として笠間地区に居住しているという。

次にクラインガルテン利用者の属性をみると（図7）、利用者の多くが50歳代以上となっている。特に、50歳代の利用者が60歳代の利用者よりも多く、この結果、利用頻度を毎週末、あるいは月に2～4回程度とする回答が最も多くなった。農業の経験については、全ての利用者が、すでに市民農園や自宅周辺の農家から農地を借りるなどして農業を

行なった経験を有し、農業未体験の利用者はいなかった。なかには同居している両親が自宅周辺で市民農園を借りており、より本格的に農業を行ないたいという希望から笠間クラインガルテンの募集に応募したという利用者もいた。笠間クラインガルテン内で開催されるイベント・講習会への参加については、9割近い利用者が何らかのイベント・講習に参加している。最も多いのが年に3～5回、続いて年に10～19回である。笠間クラインガルテンでは、2つの主体によってイベントや講習会が開催されている。1つは笠間クラインガルテンの運営主体であるJA茨城中央と地元農家によるものである（表4）。これらは笠間クラインガルテン開設当初から行なわれてきたイベントや講習会であり、4月の入村式や先に述べた無農薬農業の講習会、春から秋にかけての米やそばの栽培体験、そして冬の味噌作り体験などである。米やそば

表4 笠間クラインガルテンにおけるイベント・講習会一覧

運営主体	実施時期	内 容
JA 茨城中央 地元の農家	春	入村式
	春～夏	無農薬農業の講習会
	春～秋	りんご・米・そばの栽培体験
	冬	漬物・味噌作り体験
		クラインガルテン内の窯を利用した陶芸体験
	7月～9月	野菜自慢コンテスト／菜園コンテスト
	8月・12月	夕涼み会／クリスマス会
クラインガルテン 利用者が 組織した 「笠間を楽しむ会」	4月	本戸の桜花見会／野菜クラブ
	5月	男の料理教室／ハイキング／野菜クラブ／ランチを食べ歩く会
	6月	野菜クラブ
	7月	野菜クラブ／ランチを食べ歩く会
	8月	男の料理教室／野菜クラブ
	9月	月見の会／野菜クラブ／ランチを食べ歩く会
	10月	野菜クラブ
	11月	男の料理教室／野菜クラブ／ランチを食べ歩く会
	12月	野菜クラブ
	1月	ランチを食べ歩く会
	2月	男の料理教室
3月	ランチを食べ歩く会／卒園者を送る会	

（資料：JA 茨城中央資料より作成）

の栽培体験は地元の小学生も参加して行なわれ、笠間クラインガルテン利用者との交流が図られている。また、7月と9月には野菜自慢コンテストが、8月には菜園コンテストが開催されている。もう1つは、2006年からクラインガルテン利用者が主体となって組織された「笠間を楽しむ会」が主催するイベントや講習会である(表4)。「笠間を楽しむ会」が主催するイベントと講習会の中心となるのが、年7回ほどの「野菜クラブ」と年4回の「男の料理教室」の開催である。「野菜クラブ」とは、利用歴の長いクラインガルテン利用者らが中心となって、作物栽培や農産物加工の講習、クラインガルテン内の景観整備を行なうものである。「男の料理教室」では、地元の農家の主婦を講師として招き、自ら栽培した農産物を使った料理の講習を開催している。このように、笠間クラインガルテンでは、2つの主体によって農や農業をテーマとして多様なイベントや講習会が開催されており、2つの主体のクラインガルテンにおける役割も徐々に変化している。すなわち、当初は行政やJAが開催の主体となっていたが、徐々にクラインガルテン利用者が主体となっ

てイベントや講習会を開催するようになっていのである。

3. 笠間クラインガルテンの発展—非日常的な体験の空間から日常的な学びと生活の空間へ—

ここでは笠間クラインガルテンの運営実態から、その発展の要因を探る。先に述べたように2007年度には9区画の募集に対して45グループの応募があり、さらに応募数は年々増加している。また、2007年度の調査では、利用者の多くがすでに自宅周辺の市民農園や農家か農地を借りたことのある農業経験者であった。さらに2007年に行なわれたイベントと講習会をまとめた表5をみると、2006年からはじまった「笠間を楽しむ会」によるイベントや講習会は、「体験」ではなく、「教室」と名付けられたものが多いことがわかる。この「教室」という言葉は、笠間クラインガルテンを発展させてきた2つの要因を示していると考えられる。1つは、笠間クラインガルテンでは「体験」にとどまらない本格的な農業の技術や農産物加工の方法を学ぶことができ、この「体験」にとどまらない「本物」に

表5 笠間クラインガルテンにおいて2007年に行なわれたイベント・講習会

2007年4月	「平成21年度入村式」開催
2007年5月	「里芋栽培教室」開催
2007年5月	クラインガルテン利用者36名が、地元のほたるを守る会とともに南指原ほたるの里園内の環境整備を実施
2007年8月	「夕涼み会」開催
2007年10月	「里芋栽培」教室開催
2007年10月	笠間地区の「菊まつり」に参加
2007年11月	赤かぶの収穫
2007年12月	グリーンツーリズムネットワーク全国大会(東洋大学)に参加
2007年12月	「クリスマスパーティー」開催
2008年2月	クラインガルテン利用者が製作した「つるし飾り雛」を笠間稲荷門前通り商店街にて展示
2008年3月	「苗づくり教室」開催

(資料：聞き取り調査より作成)

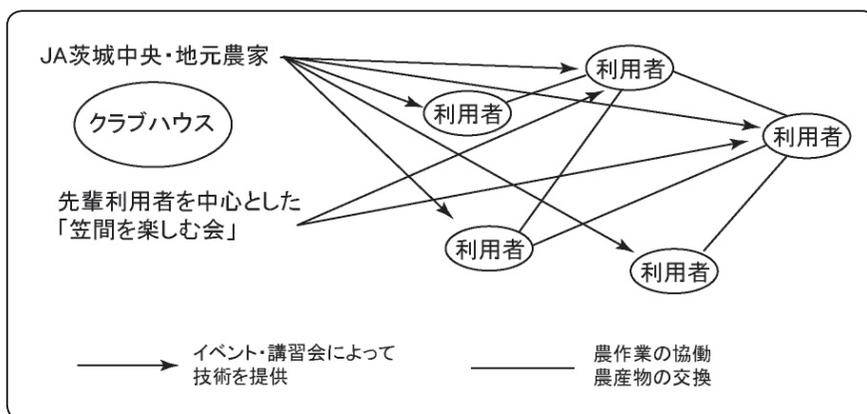


図8 笠間クラインガルテンにおける人的ネットワークの模式図

より近いルーラリティ（農村らしさ、農村性）が提供されることを期待して利用者がクラインガルテンを訪れているということである。笠間クラインガルテンでは、地元農家による栽培技術の講習や地元農家の主婦による加工品作りや料理の技術も学ぶことができる。これらの豊富な本物の農のメニューが用意されていることが、多くの利用者を魅了する1つの要因であると考えられる。

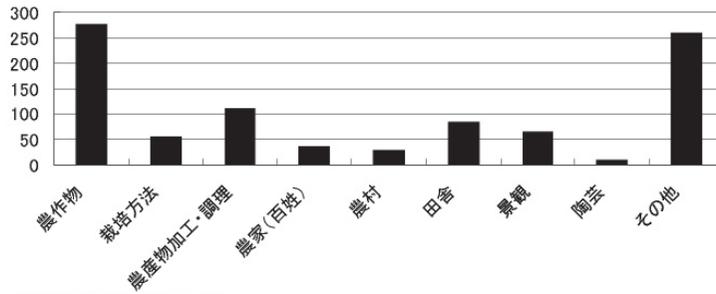
もう1つの要因は、「教室」という形態をとることで、ゆるいがある一定のルールが利用者間で共有されていることである。2007年に行なった利用者への聞き取り調査では、笠間クラインガルテンの利用を希望した理由として、自宅から離れることで既存のしがらみから解放されることを理由として挙げた利用者が複数存在した。同時にかれらは、クラインガルテンの先輩利用者から栽培や加工の技術を学ぶだけでなく、先輩・後輩という関係が成立し、技術の向上や耕作を怠った不耕作地を生み出さないというルールを共有することで、逆に、雑草の生えやすい夏場を中心とした平日の農地管理を先輩に委託することができるという。それぞれのイベントや講習会への参加率は5割程度だというのが、特に1年目の利用者にとっては栽培方法や加工方法を学ぶ絶好の機会となっている。こ

れは、働きながら週末に大都市外縁部に立地する笠間クラインガルテンを利用するという30～50歳代が利用者の中心となっていることで重視される関係ともいえる。「教室」という形態は、まさにこの先輩・後輩関係を創出し、ゆるいがルールが共有される空間を生み出し、笠間クラインガルテンの発展に寄与しているのである（図8）。

IV. 笠間クラインガルテンにおけるルーラリティの再構築—結びにかえて—

ここでは、利用者がクラインガルテンを利用していくなかで、いかにルーラリティを再構築しているのかを分析した。そのため、クラインガルテンを表象するであろう利用者の言説をデータとして使用した。具体的には、2003年からクラインガルテンを利用し始めた6名の利用者が開設するホームページやブログを用いて2003年と2007年に書かれたクラインガルテンに関する記述からクラインガルテンを表象するであろう単語を抽出した。そして、2003年の記述から924単語を、2007年の記述から1543単語を抽出し、それぞれ農作物、栽培方法、農産物加工・調理、農家（百姓）、農村、田舎、景観、陶芸、その他の9カテゴリーに分類し、その分布の

2003年(924単語)



2007年(1543単語)

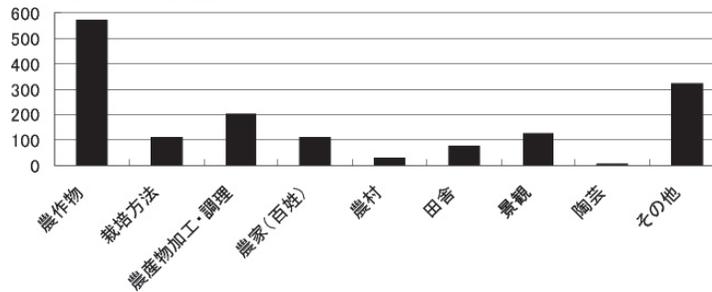


図9 利用者のホームページ・ブログ分析

偏りの変化に着目した(図9)。その他には、外食や読書やドライブ、ウォーキング、外食、祭りといった単語が含まれた。その結果、全体的な分布パターンに大きな変化はみられなかったが、2007年は2003年に比べて農産物や栽培方法、農産物加工・調理、そして農家(百姓)を表すカテゴリーへの偏りが大きくなっていることが明らかとなった。逆に、農村や田舎、陶芸、そしてその他を表すカテゴリーへの偏りは小さくなった。具体的には、利用者が作物名や加工、そして講習会の講師を務める農家について自身のホームページやブログにおいて記述する傾向が強くなる一方で、田舎暮らし陶芸、農業以外のアクティビティについて記述する傾向が弱まったことが明らかとなった。これは、利用期間が長くなるにつれて、利用者が農業技術の向上や栽培作物の多品目化を志すようになってきていることを示していると考えられる。利用者は、当初は笠間クラインガルテンのテーマである「農業体験や田舎暮らし」、「農芸と陶芸」に魅了

され、自身の日常圏内にある市民農園からしがらみのない非日常圏にあり、農村景観に囲まれたクラインガルテンに移動したが、利用期間が長くなるにつれてその関心が農村や田舎から農業へ集中していく。利用者はより多様な作物の栽培やより高度な栽培技術の取得を志すようになり、地元の農家による講習会や野菜づくりコンテストなどを経験しながら「本物」の農業に対する関心を強めていくのである。すなわち、かれらが抱くルーラリティは、農地や田園風景から構築されるルーラリティからそれらに加えて高度な栽培技術や加工技術を有する農家や農民のいる空間へと再構築されていくのだと考えられる。このルーラリティの再構築は、都心から100km圏内に位置し、利用者の多くが平日は仕事をしながらクラインガルテンを利用するという利用形態と地元農家を積極的に講師として採用した講習会や先輩利用者による講習会が頻繁に開催されるという笠間クラインガルテンがもつ特徴によって促されてきたと考えられる。

今後は、同様の傾向が他の大都市外縁部に位置する滞在型市民農園でもみられるのか、また、笠間クラインガルテンにおいて利用者の再構築されたルーラルリティを表象する農家・農民がどのような属性を有しているのかについてより詳細な分析を進めたい。

謝 辞

本研究を進める上で、笠間市役所およびJA茨城中央の方々、そして笠間クラインガルテン利用者の方々にご協力いただきました。なお、本稿の骨子は、2008年度日本地理学会秋季学術大会（岩手大学）において発表した。

参考文献

妹尾勝子・石川明美 1998. 市民農園利用の実態と今後の課題—アグリ・ライフを求めて. 広島文教女子大学紀要 33 : 279-290.

笠間市 2009. 『統計かさま 平成20年度版』笠間市.

笠間市史編さん委員会 2004. 『笠間市史 地誌編』笠間市.

笠間市史編さん委員会 1998. 『図説笠間市史』笠間市.

立川雅司 2005. ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容. 日本村落研究会編『年報 村落社会研究 第41集 消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会 : p290.

東京都都市農業検討委員会 2006. 『貴重な都市農地の保全に向けて—東京都都市農業検討委員会報告書—』東京都 : p22.

樋口めぐみ 1999. 日本における市民農園の存立基盤—川口市見沼ふれあい農園の事例から. 人文地理 51(3) : 291-304.

永井伸昌・星正臣 2007. 山梨県甲斐市における梅の里クラインガルテンの成立基盤. 地域研究年報 29 : 99-110.

古屋岳彦・牧山正男 2004. 滞在型市民農園利用者の意識と行動および地域活性化への寄与の可能性—笠間クラインガルテンを事例に一. 農村計画論文集 6 : 205-210.

Barlow, K. and Cocklin, C. 2003. Reconstructing rurality and community: plantation forestry in Victoria, Australia. *Journal of Rural Studies* 19: 503-519.

Halfacree, K. 1995. Talking about rurality : social representation of the rural as expressed by residents of six English parishes. *Journal of Rural Studies* 11: 1-20.

HAYASHI, T. 2010. Sustainable Systems of Agritourism in a Cherry-growing Area: A Case Study of the Miizumi Area, Sagae City, Yamagata Prefecture. *Geographical review of Japan series B* 82(2): 60-77.

Kikuchi, T. and Obara, N. 2005. Recreating Rurality around Totoro Woodlands in the Outer Urban Fringe of Tokyo Metropolitan Area ; Sprituality of Rural Space. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* 40: 39-52.

Liepins, R. 2000. Exploring rurality through 'community' discourses, practices and spaces shaping Australia and New Zealand rural 'communities'. *Journal of Rural Studies* 16: 325-341.

Meijering, L., Hoven, v.B. and Huigen, P. 2007. Constructing ruralities: The case of the Hobbitstee, Netherlands. *Journal of Rural Studies* 23: 357-366.

Sergei Shubin, S. 2006. The changing nature of rurality and rural studies in Russia. *Journal of Rural Studies* 22: 422-440.

Sharpley, R. and Sharpley, J. 1997. *Rural tourism: An introduction*. London: International Thompson Business Press: 165.

Smith, D.P. and Phillips, D.A. 2001. Socio-cultural representations of greentrified Pennine rurality. *Journal of Rural Studies* 17: 457-469.

Zografos, C. 2007. Rurality discourses and the role of the social enterprise in regenerating rural Scotland. *Journal of Rural Studies* 23: 38-51.

(おばら・のりひろ 本学部講師)